

「チーム学校」導入に向けた「学校のスリム化論」再考 —学校と地域の関係性に着目して—

手嶋 将博* 千葉 聡子** 加藤 理*** 豊泉 清浩****

Reconsideration of the Theory of “Streamlining Schools” in Preparation for “Schools with Teams of Educators and Other School-based Staff”: Focusing on the Relationship between the School and the Community

Masahiro TESHIMA, Akiko CHIBA, Osamu KATO, Seikou TOYOIZUMI

要旨 近年の「チーム学校」構想の背景には、単に日本の学校や教員の多忙解消の推進にとどまらず、学校や教員が心理や福祉等の専門家（専門スタッフ）や専門機関と連携・分担する体制を整備し、教職員一人一人が、自らの専門性を発揮することや、専門スタッフ等の参画を得て、学校教育を取り巻く諸課題の解決に求められる専門性や経験を補い、教育活動を充実していくことが期待されている。本稿では、「チーム学校」構想をその経緯を踏まえて概観するとともに、拡大化する学校の負担を軽減し、地域・家庭との連携に基づく役割分担を目指した1990年代の「学校のスリム化」論や、地域が学校経営に関与する2000年代の「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の構想など、学校と地域の関係性と役割分担という点から類似している諸構想との比較を行い、それらの検討を通して、「チーム学校」構想の持つ問題点と、その改善の方策について考察する。

キーワード：チームとしての学校 学校のスリム化 コミュニティ・スクール 地域との連携

はじめに

近年、グローバル化や情報化が急速に進展し、社会が大きく変化し続ける中で、複雑化・困難化した課題に的確に対応するため、学校においても、子どもを取り巻く状況の変化や複雑化・困難化した課題に向き合うことを目指して、教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことが求められている。中央教育審議会は、平成27年

12月21日に答申した、『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』において、「学校という場において子どもが成長していく上で、教員に加えて、多様な価値観や経験を持った大人と接したり、議論したりすることは、より厚みのある経験を積むことができ、本当の意味での「生きる力」を定着させることにつながる¹⁾」として、今後の学校教育の在るべき姿としての「チームとしての学校」（以下「チーム学校」と、それを実現していくための改善方策について示している。

「チーム学校」構想の背景には、日本の学校や教員の多忙解消の話が関連していることは周知であるが、単なるワーキングシェアの推進ということ

* てしま まさひろ 文教大学教育学部教職課程
** ちば あきこ 文教大学教育学部教職課程
*** かとう おさむ 文教大学教育学部教職課程
**** とよいずみ せいこう 文教大学教育学部教職課程

ではなく、生徒指導や特別支援教育等を充実していくために、学校や教員が心理や福祉等の専門家（専門スタッフ）や専門機関と連携・分担する体制を整備し、教職員一人一人が、自らの専門性を発揮することや、専門スタッフ等の参画を得て、教職員がいじめや不登校などの問題行動、学習活動の補助や運動部などの部活動の指導、外国人児童生徒や特別支援が必要な児童生徒へのきめ細かな対応、家庭の貧困の把握と支援などといった諸課題の解決に求められる専門性や経験を補い、子どもたちの教育活動を充実していくことが期待されている²⁾。

こうした状況をふまえ、本稿では、「チーム学校」構想をその経緯を踏まえて概観するとともに、拡大化する学校の負担を軽減し、地域・家庭との連携に基づく役割分担を目指した1990年代の「学校のスリム化」論や、地域が学校経営に関与する2000年代の「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の構想など、学校と地域の関係性と役割分担という点から類似している諸構想との比較を行い、それらの検討を通して、「チーム学校」構想の持つ問題点と、その改善の方策について考察する。

1. 「チーム学校」構想の経緯と目的

平成10年の中央教育審議会答申『今後の地方教育行政の在り方について』では、学校の組織運営の在り方について、各学校の自主性・自律性の確立と自らの責任と判断による創意工夫を凝らした特色ある学校づくりの実現のためには、人事や予算、教育課程の編成に関する学校の裁量権限を拡大するなどの改革が必要であるとし、学校の自主性・自律性を確立するためには、それに対応した学校の運営体制と責任の明確化や、校長をはじめとする教職員一人一人が、その持てる能力を最大限に発揮し、組織的、一体的に教育課題に取り組める体制をつくることを通して、学校運営組織を見直すことの必要性が示されている。

その後、平成26年7月、中央教育審議会は、

「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」について文部科学大臣からの諮問を受け、「チーム学校」に関わる事項に関して専門的な議論を深めるため、同年9月、「チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会」（以下「作業部会」）が設置され、同年11月から制度設計作業に入った。この作業部会は、平成27年7月までに14回にわたる会議を開催し、教育委員会や大学の関係者、有識者から様々な取組や意見を聴取して議論を進めてきた。

平成27年7月16日の初等中等教育分科会では、「中間まとめ」を公表し、これを受けて、同作業部会は8月から9月にかけて、38の関係団体からヒアリングを行った。このヒアリングでは、「チーム学校」の実現のためには、「必要な人員配置が不可欠である」という意見が多数を占めた。

こうして、平成27年12月21日に、前出の「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」が出されたわけであるが、この答申では、「チームとしての学校」が求められる背景として以下のように述べられている。

「我が国の教員は、学習指導や生徒指導等まで幅広い職務を担い、子どもたちの状況を総合的に把握して指導を行っている。このような取組は高く評価されてきており、国際的に見ても高い成果を上げている。しかし、子どもたちが今後、変化の激しい社会の中で生きていくためには、時代の変化に対応して、子どもたちに様々な力を身に付けさせることが求められており、これからもたゆまぬ教育水準の向上が必要である。そのためには、教育課程の改善のみならず、それを実現する学校の体制整備が不可欠である。」³⁾

そして、子どもたちに必要な資質・能力を育むためには、学校が、社会や世界と接点を持ちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことができる開かれた環境となることが不可欠であり、これからの教育課程には、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化に目を向け、柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育

課程」としての役割が期待されている、として、こうした理念の実現のために、各学校において、「アクティブ・ラーニング」の視点を踏まえた指導方法による授業改善と「カリキュラム・マネジメント」を通じた組織運営の改善に取り組むことが重要である、としている。

また「コミュニティ・スクール」や、様々な地域人材等との連携・協働を通して、保護者や地域の人々を巻き込み教育活動を充実させていくことも求める一方で、社会や経済の変化に伴う子どもや家庭、地域社会の変容の影響を受けて、学校を取り巻くさまざまな課題が複雑化・多様化しており、もはや、学校や教員だけでは、十分に解決することができない課題も増大している現状がある中で、日本の学校や教員は、2013年のOECD『国際教員指導環境調査（TALIS）』においても、欧米諸国と比較すると、幅広い業務を担い、労働時間も極めて長いなどの結果⁴⁾が出ており、役割や業務を際限なく担った結果、却って児童生徒への十分な指導が行えなくなる危険性もある。

こうした状況に対応していくため、「チーム学校」構想では、校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要となり、学校や教員が心理や福祉等の専門家（専門スタッフ）や専門機関と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重視されている。

前述の答申では、「チームとしての学校」を実現するためには、以下の3つの視点に沿って検討を行い、学校のマネジメントモデルの転換を図っていくことが必要であるとしている。以下、その3点について、その概要を挙げる⁵⁾。

① 専門性に基づくチーム体制の構築

- ・教員が教育に関する専門性を共通の基盤として持ちつつ、各自の得意分野を生かし、学校の中で、学習指導や生徒指導など様々な教育活動を「チームとして」担い、子どもに必要な

な資質・能力を育むことができるよう指導体制を充実していくこと。

- ・心理や福祉等の専門スタッフを学校の教育活動の中に位置付け、教員と連携・分担の在り方を整備するなど、専門スタッフが専門性や経験を発揮できる環境を充実していくこと。

② 学校のマネジメント機能の強化

- ・教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校がチームとして機能するよう、管理職の処遇の改善など、管理職に優れた人材を確保するための取組を国や教育委員会が一体となって推進すること。
- ・学校のマネジメントの在り方等について検討を行い、校長がリーダーシップを発揮できるような体制の整備や、学校内の分掌や委員会等の活動を調整して、学校の教育目標の下に学校全体を動かしていく機能の強化等を進めること。
- ・主幹教諭の配置を促進し、その活用を進めるとともに、事務職員の資質・能力の向上や事務体制の整備等の方策を講じることにより、学校の事務機能を強化すること。

③ 教職員一人一人が力を発揮できる環境整備

- ・教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校において、教職員一人一人が力を発揮し、更に伸ばしていけるよう、教育委員会や校長等は、「学び続ける教員像」の考え方もふまえ、学校の組織文化も含めて、見直しを検討し、人材育成や業務改善等の取組を進めること。
- ・教育委員会は、教職員が安心して教育活動に取り組むことができるよう、学校事故や訴訟への対応について、教職員を支援する体制を強化していくこと。

このように、「チーム学校」構想を実施していくためには、①専門性に基づくチーム体制の構築、②学校のマネジメント機能の強化、③教職員一人一人が力を発揮できる環境整備（行政によるバックアップ体制の構築を含む）、という3点を

進めていく必要があり、これらの諸点とともに、「学校と家庭や地域との連携・協働」という基盤が構築されることも忘れてはならないであろう。

すなわち、学校や教員の基本的な役割は、子どもに必要な資質・能力を育むことであることから、学校・家庭・地域の連携・協働によって、共に子どもの成長を支えていく体制を作っていくことにより、学校や教員が、学校教育を通じて子どもと向き合い、必要な資質・能力を子どもに育むための教育活動に重点を置いて、取り組むことができるようにすることが重要となる。このため、「チームとしての学校」としての体制を整備するとともに、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部等の仕組みによって、学校と地域社会の連携・協働の在り方、学校を核とした地域づくりを推進し、協力しながら子どもたちを育てていくことが求められるのである。

2. 「チーム学校」の概要

次に、1節に挙げた、①専門性に基づくチーム体制の構築、②学校のマネジメント機能の強化、③教職員一人一人が力を発揮できる環境整備、という3点について、具体的にどのように構想を実施・推進しようとしているのかについてまとめておく。

まず「①専門性に基づくチーム体制の構築」に関してであるが、答申では、校長のリーダーシップの下、教員がチームとして取り組むことができるような体制を整えることに加えて、多様な職種の専門性を有するスタッフを学校に置き、それらの教職員や専門スタッフが自らの専門性を十分に発揮し、「チームとしての学校」の総合力、教育力を最大化できる体制を構築していくために、以下のような、教職員および専門スタッフ一覧を示している⁶⁾。

(1) 教職員の指導体制の充実

- ・教員
- ・指導教諭
- ・養護教諭

- ・栄養教諭・学校栄養職員
- ・主幹教諭
- ・事務職員

(2) 教員以外の専門スタッフの参画

i) 心理や福祉に関する専門スタッフ

- ・スクールカウンセラー
- ・スクールソーシャルワーカー

ii) 授業等において教員を支援する専門スタッフ

- ・ICT支援員
- ・学校司書
- ・英語指導を行う外部人材と外国語指導助手(ALT)等
- ・補習など、学校における教育活動を充実させるためのサポートスタッフ

iii) 部活動に関する専門スタッフ

- ・部活動指導員

iv) 特別支援教育に関する専門スタッフ

- ・医療的ケアを行う看護師等
- ・特別支援教育支援員
- ・言語聴覚士(ST)、作業療法士(OT)、理学療法士(PT)等の外部専門家
- ・就職支援コーディネーター

(3) 地域との連携体制の整備

- ・地域連携を担当する教職員

続いて、「②学校のマネジメント機能の強化」についてであるが、学校が地域とも連携・協働しながら、一つのチームとして機能するように、学校のリーダーシップ機能や学校の企画・調整機能、事務体制を強化するとともに、「学校に関わる全ての職員がチームの一員である」という意識を共有するとして、以下のような諸点に重点をおいている⁷⁾。

(1) 管理職の適材確保

- ・管理職のリーダーシップ発揮のあり方等(校長・副校長・教頭)
- ・管理職の養成(管理職候補者の現状・課題・改善方策)
- ・管理職の選考・登用(管理職選考の現状・改善

- 方策)
- ・管理職の研修（管理職研修の課題・改善方策）
- (2) 主幹教諭制度の充実
- ・主幹教諭制度の充実（活用状況・職務内容・成果と課題・改善方策）
- (3) 事務体制の強化
- ・事務体制の一層の充実（職務内容の現状・課題・事務職員の採用等の改善方策）
 - ・学校運営事務の統括者の位置付け（事務職員の学校運営への参画の現状と課題等・改善方策）
 - ・事務職員の資質・能力の向上（事務職員の研修に係る現状と課題等・改善方策）
 - ・事務の共同実施の推進（地域全体での教育活動の充実・事務の共同実施の現状と課題等・改善方策）

そして「③教職員一人一人が力を発揮できる環境整備」については、「チームとしての学校」において教職員一人一人が各自の力を発揮できるように、人材育成や業務環境の改善、教育委員会の支援体制の充実等の取組を進める方針が示されている⁸⁾。

(1) 人材育成の推進

- ・人事評価制度の活用（教職員に係る人事評価制度の取組状況・地方公務員法の改正による人事評価制度の導入への対応・人事評価の改善・充実）
- ・教職員表彰制度の活用（教職員表彰制度の取組状況・表彰制度の改善・充実）

(2) 業務環境の改善

- ・学校における業務改善の推進（業務改善の必要性・業務改善の推進・学校現場における業務改善のためのガイドライン等を活用した取組の推進等）
- ・教職員のメンタルヘルス対策の推進（メンタルヘルス対策の取組状況・メンタルヘルス対策の改善・充実・改善方策）

(3) 教育委員会等による学校への支援の充実

- ・教育長の役割の重要性

- ・指導主事の配置の充実（指導主事の配置状況等・指導主事の力量の向上、配置等の改善・充実）
- ・人事管理の充実（法令にのっとった教育行政・教職員の力を引き出し伸ばす人事行政）
- ・保護者や地域からの要望や相談への対応の支援（保護者等や地域からの要望等への対応の現状・不当な要望等への対応・保護者や地域への対応に対する支援の改善・充実）

3. 地域・家庭との連携と「チーム学校」～「学校のスリム化」論との異同～

こうした学校と地域社会との連携・協力の重要性については、1990年代から繰り返して強調されており、平成8年に中教審から出された、『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会 第一次答申）』、第2部「学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方」の第4章「学校・家庭・地域社会の連携」においても、「子どもたちの教育は、単に学校だけでなく、学校・家庭・地域社会が、それぞれ適切な役割分担を果たしつつ、相互に連携して行われることが重要である。このような観点から、学校・家庭・地域社会の連携に関し、特に配慮しなければならない点について、幾つかの提言を行う」⁹⁾として、「学校のスリム化」について言及している。

そこでは、「学校・家庭・地域社会の連携と適切な役割分担を進めていく中で、学校がその本来の役割をより有効に果たすとともに、学校・家庭・地域社会における教育のバランスをよりよくしていくということは極めて大切なことであり、こうした観点から、学校が今行っている教育活動についても常に見直しを行い、改めるべき点は改めていく必要がある」、「我が国の子どもたちの生活において、時間的にも心理的にも学校の占める比重が家庭や地域社会に比して高く、そのことが子どもたちに学校外での生活体験や自然体験の機会を少なくしているとも考えられる」として、以下の2点を指摘している。

一つめは、日常の生活におけるしつけ、学校外での巡回補導指導など、本来家庭や地域社会で担うべきであり、むしろ家庭や地域社会で担った方がよりよい効果が得られるものを、ことごとく学校が担っている現状があるため、家庭や地域社会が積極的にその本来の役割を担っていくことを促していくことが必要であるという点である。

二つめは、部活動の教育的意義は認めながらも、一部見られる、学校が全ての子どもに対して部活動への参加を義務づけ画一的に活動を強制したり、休日もほとんどなく、朝から晩まで長時間にわたる練習や活動を子どもたちに半ば強制したりするような在り方に対して、改善を図る必要があるとしている点である。この部活動に関しては、地域社会における条件整備を進めつつ、指導に際して地域の人々の協力を得るなど、地域の教育力の活用を図ったり、地域において活発な文化・スポーツ活動が行われている一方で学校に指導者がいない場合などは、その活動を地域社会にゆだねていったりすることも必要である、という考えも同時に示されている。

これら2点のほか、学校は、それぞれの学校の教育課程について絶えず見直しを行い、指導内容を精選すべきとし、また、学校が行っている様々な行事・会議や、その他の学校業務についても、学校がその本来の役割をより有効に果たすために、その教育的意義を問い直し、絶えずその実施方法の工夫を含め、精選を図っていくべきであり、学校にとって過重な負担にならないよう配慮する必要がある、という見解も述べている。

このように、学校の行うべき活動を、地域や家庭の本来の役割の見直しや、もう一度「精選（＝スリム化）」して、家庭や地域社会の教育機能を回復させ、学力形成のみならず人格形成をも学校にほとんど依存している状態を改善しようということを出されたものが、「学校のスリム化」論である。

もともとこの「学校のスリム化」という考え方は、平成7年に経済同友会の『「学校」から『合

校』へ」構想によって提唱されたものであり、「学校も家庭も地域も自らの役割と責任を自覚し、知恵と力を出し合い、新しい学び育つ場をつくらう」というものであった。

ここには、家庭や地域社会が子どものしつけなどの本来果たすべき役割を遂行していけば、当時議論となっていた、学校週5日制の拡大に伴う土日の子どもたちの受け皿をどうするのか、という議論にも対処できるし、また、遠足や運動会などの行事や部活指導などを地域社会が引き受ければ、子どもたちが、学校だけではなく、より広い外の世界としての地域社会と接触することが可能となり、学びの場がより豊かになるという考えが根底にある。学校がその業務内容を精選、すなわち「スリム化」することで、教員が創意工夫を発揮し、個性を生かす教育を進める余裕が生まれ、学校の教育に社会の多様な人材が参加することで、教育内容も多様化し、質を高め、多様な視点から評価できたりするなど、さまざまな利点があると期待されていたのである。

このように、「学校のスリム化」論には、2節で挙げた「チーム学校」構想に通ずる考え方が見られることが明らかである。それは、前述したように、家庭や地域社会の本来の教育機能を回復させ、学力形成だけでなく人格形成も学校に依存している状態を改善して、世界一長い勤務時間の割に、授業の準備・実施や生徒指導などが十分に出来ていないことの遠因となっている学校の過重負担の解消をめざすという点である。

これは、学校だけに子どもたちの教育を担わずに、アカウンタビリティという観点も取り入れつつ、地域が学校経営に協力・関与して、協働で子どもを育てて行くという、「コミュニティ・スクール」構想にも、根底で繋がる部分があり、学校と地域・家庭の関係性と役割分担という考え方は、20年以上前から繰り返し言及され、議論されてきた、古くて新しい（逆に考えれば、そう簡単には解決できない）課題であるといえよう。

4. 「チーム学校」の課題～スリム化論の「宿題」は解決しうるか～

藤田（1997）は、「学校スリム化論の怪」として、行政改革、財政再建、規制緩和の時流に伴い、教育を改善するためには学校のスリム化が不可欠だという考えが自明視されるようになった理由として3点を挙げつつ、それぞれの考え方について、以下のように批判している¹⁰⁾。

第一の理由は、いうまでもなく学校週5日制の実施である。当初、週5日制には批判的意見の方が多かったが、同時に、実施するからには教育内容の精選・授業時数の削減が不可欠だという付帯意見も多かった。やがて、この付帯意見が反転して、教育内容を精選し、週5日制拡大の障害を取り除き、教育の改善を図るべきだという考え方にすり変わっていった。

しかし、そうすることで本当に教育がよくなるのだろうか。論理的に考えるなら、授業時数の削減は、すでに起こっているように学校行事・特別活動の時間を切り詰めることになるか、教科の学習の水準を下げる（教育内容の精選）になるか、あるいは、それを避けるために過密化を促進するかである。「内容を精選して、自発的な学習を奨励し、生きる力を育てる教育を行う」といった美辞麗句に惑わされるわけにはいかない。むしろ例外は少なくないだろうが、ゆとりも学力水準も時間の関数である。総時間を減らして、ゆとりを生み出し、基礎・基本を重視し（＝学力水準を維持し）、しかも「生きる力」を育成するといった魔法のようなことが可能だと何を根拠にいえるのか、まったく不可解なことである。

第二の理由は、日本の学校は多様な役割を抱え込みすぎている、この学校過剰の状態を変えないかぎり、学校も教育もよくなるという考え方である。この考え方は、1980年代半ば以降広まってきたものだが、1995年4月に経済同友会が提言した「学校から「合校」へ」にその典型を見ることができる。それは、（1）学校をスリム化する、

（2）教育に多様な人が参加する、（3）子どもたちが多様な集団のなかで成長できるようにする、の3点を考え方の基本にして、（1）国民共通の基礎・基本（言語能力・論理的思考力、日本人としてのアイデンティティ）を教える「学校」、（2）科学の発展学習や情操教育の場としての「自由教室」、（3）子どもたちが自然や他人とぶつかる場としての「体験教室」、の3つの緩やかなネットワークとしての「合校」という「新しい学校のコンセプト」を提案した。

この案によれば、例えば地域社会は遠足や運動会や部活動を指導する『「体験教室」づくりを通じてその教育機能を復活させるとともに、低下した家庭の教育力、特に生活指導力を補うことができる』ということである。ここには、戦後復興の活力が漲っていた1950年代の地域社会へのノスタルジーがあると感じるのは、筆者だけではあるまい。ともあれ、この提言だけでなく、臨教審や中教審の答申でも、学校・家庭・地域の連携の重要性が繰り返し強調されるが、家庭や地域の教育力が低下したからこそ、学校の役割が荷重になってきたのである。その歴史的事実としての因果関係を、願望や目的論で逆転させようとしているのが、第二のタイプの議論である。

第三の理由は、「スリム化」や「制度疲労」といった言葉が生み出す幻想である。「スリム」という言葉は、こんにち「肥満・肥大＝活力低下・機能低下」という対極イメージを想起させ、身体であれ、組織であれ、スリムになって活動力を高めることはいいことだと思込ませる力をもっている。「制度疲労」も同様で、実質的な点検を省略して、とにかく新しいものに取り替える・置き換えることを正当化する力をもっている。そうした言葉の魔力に蹂躪されているのが、近年の教育改革動向である。

この時の藤田の批判の要点は、学校が過重負担になっている根本原因は、地域社会や家庭の教育力の低下が進み、結果的にそれらが担っていた役

割を学校が負うようになってしまったことがそもそもの原因であり、そうした因果関係を見捨て、「本来あるべき地域・家庭の役割」という言説によって、「事実上壊れてしまって機能していない」地域社会にその役割を戻したところで無意味ではないのか、ということである。果たして、「チーム学校」構想は、藤田のこのような根源的な課題を解決して、その目的どおりに機能するのであるのか。

前述の『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について』の答申では、「チームとしての学校」と家庭、地域、関係機関との関係（学校、家庭、地域との関係に関するこれまでの経緯）として、「チームとしての学校」を実現するためには、学校と家庭、地域との関係を整理し、学校が何をどこまで担うのか、検討することが必要である、としている¹¹⁾。

これだけでは、藤田が批判した「学校のスリム化」論における学校と地域・家庭との関係についての言及と同じレベルであり、そもそも地域社会が壊れてしまっているという可能性を否定するものではない。だが、平成8年の中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方」における「家庭や地域での教育の充実を図り、社会の幅広い教育機能を活性化していく」という提言等をふまえて、文部科学省は、関係省庁等との連携をしつつ、家庭や地域における教育の充実に取り組み、学校地域支援本部・放課後子ども教室、土曜授業・学習などの様々な取り組みによって、学校だけでは経験できないような子どもたちの学びの機会の拡大・推進などについて一定の成果が上がってきている、と評価している¹²⁾。

すなわち、約20年前の「学校のスリム化」論の頃には「壊れていた」地域社会や家庭が、今回の「チーム学校」構想を支援できる程度にまで「再生・再構築」がなされた、と判断しているわけである。確かに、2000年代に入ってから、コミュニティ・スクールの設置・拡大などもあり、全国の、学校・地域社会連携推進モデル地域等の実践

によって、「学校のスリム化」論が出された頃と比較して、学校と地域社会の置かれた環境や関係性も、変化してきていると考えられ、もはや機能し得ない地域社会や学校に期待しても、結果的に機能不全に陥って、「チーム学校」構想は失敗に終わるのではないかなどと、性急に判断することは出来ないと思われる。しかし、この20年余りの「地域・家庭の教育機能の再生・再構築」がどの程度なされたのかという検証結果が曖昧な印象は否めない。また、全国的にその数を増やしつつあるコミュニティ・スクールでも、「地域の学校経営への参画」による、子どもの教育に地域社会が積極的に関わるといふ本来の目的を必ずしも十分に果たしきれていない学校が存在している。こうした現状を鑑みて、「チーム学校」構想を成功に導くには、1節で挙げられた、①専門性に基づくチーム体制の構築、②学校のマネジメント機能の強化、③教職員一人一人が力を発揮できる環境整備、といった必要項目のうち、まずはその学校が位置する地域の環境づくりがしっかり行われているかどうかという部分が、極めて重要であるといえよう。

換言すれば、これらの諸点とともに、学校と家庭や地域との連携・協働の基盤がしっかりと構築されていなければ、「チーム学校」構想は頓挫してしまう危険性が高いということである。

したがって、今後、国や各地域の教育委員会は、①～③の体制を整備するとともに、その地域社会が、学校を核とした地域づくり（事実上地域の再生・再構築といえるが）を進めてきた結果、学校と地域社会の連携・協働をしっかりと行える基盤づくりができていて、協力しながら子どもたちを育てていける状態かどうかを適正に評価し、それを情報公開することで、各学校や地域社会が、「チーム学校」構想をより確固たる自信をもって推進していけるようにバックアップしていくことが重要な鍵となってくるといえよう。

註

- 1) 中央教育審議会『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』, 文部科学省, 平成27年12月21日, 2頁.
- 2) 同, 3頁.
- 3) 同2).
- 4) OECD『国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013年調査結果の要約』http://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/imgs/talis2013_summary.pdf (2016/10/27現在)
- 5) 上掲1), 15-21頁.
- 6) 同5), 22-45頁.
- 7) 同上, 46-55頁.
- 8) 同上, 56-65頁.
- 9) 『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会 第一次答申）』第2部「学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方」第4章「学校・家庭・地域社会の連携」平成8年
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309597.htm (2016/10/27現在)
- 10) 藤田英典「教育Today—岐路に立つ日本の教育（4）学校スリム化論の怪」, ベネッセ教育研究所『月刊進研ニュース [中学版]』219号, ベネッセコーポレーション, 1997年7月1日.
<http://www.crn.or.jp/LIBRARY/TODAY/9707.HTM> (2016/0/10/27現在)
- 11) 上掲1), 19頁.
- 12) 同11).